

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京外国語大学

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、日本研究における先端的国際共同研究の推進や海外大学と連携した国際共同授業の実践に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際マネジメント・オフィスが中心となって、海外研究教育機関との交流協定について検証を行い、協定の締結、更新及び改廃を進めた結果、14の協定を締結している。また、CAAS（アジア・アフリカ教育研究コンソーシアム）ユニットとして、外国人日本研究者を招へいするとともに、NINJAL（国立国語研究所）日本語研究ユニットとして国立国語研究所から研究者をクロスアポイントメント制度によって招へいして、ワークショップや語学研究所との共催の研究会等を開催し、先端的国際共同研究の活性化に取り組んでいる。（ユニット「東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進」に関する取組）
- アジア・アフリカ諸言語の正確な理解と言語多様性の記録に貢献するための共同利用・研究課題を12件実施するとともに、バイルート研究拠点を活用した「中東社会における宗教宗派的・政治社会的少数派に関する研究」、コタキナバル研究拠点を活用した「東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的共同研究」の2国際共同研究を含む、アジア・アフリカ等の諸問題の解決に貢献する共同利用・共同研究課題を17件実施している。（ユニット「世界諸地域、特に中東やアフリカで生起する諸問題等に対するわが国の対応力強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 女性職員の管理職への登用の拡充

男女共同参画を推進するため、ベビーシッター派遣制度への補助事業等、保育支援制度の充実化を図っているほか、管理職及び女性管理職の候補となる職員の意識啓蒙のため、女性管理職登用セミナーを実施するなど、女性職員の管理職への登用の拡充に取り組んだ結果、女性管理職の割合は30%となっている（対前年度比5ポイント増）。

○ IR体制の整備による教育改善の取組の実施

学長直属の特命事項担当室に、IR担当のポストを新設し、専任の教員を採用・配置することにより、経営情報分析体制の充実を図っている。また、新規に採用したIR担当教員が中心となって、学生を専攻する27の言語分野ごとにグループ化したうえで、グループごとのGPAの分布を調査し分析を行っており、分析結果に基づき成績評価の是正を決定するなど、教育改善に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金獲得に向けた積極的な取組

主に卒業生を対象として、更なる基金への支援を得るため、一定額以上の寄附をした個人に対して、大学に由来する返礼品を贈る事業を新たに開始している。また学長室において、過去の寄附金事業の実績等を踏まえ訪問する企業を選定したうえで、同窓会組織の協力を得て、学長、理事、副学長等が29件の企業訪問を実施するなど、寄附金の獲得に向けて積極的に取り組んだ結果、卒業生からの寄附金額は、対前年度比63%（約2,141万円）増となっている。また、150周年基金全体の寄附金受入額については、対前年度比53%（約5,643万円）増となっている。

○ 新規事業の受託等による外部資金比率（受託研究）の上昇

人間文化研究機構との協定に基づく「現代中東地域研究推進事業」や、日本学術振興会から「二国間交流事業」2件を新たに受託するなどの取組を積極的に推進した結果、平成28年度における受託研究に係る外部資金比率は約0.3%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 外国語による授業科目の充実

留学生との共学による多文化環境での学習機会の充実や実践的な外国語能力の向上のため、外国語による授業科目数の増加に取り組んでおり、外国語による授業科目を171科目（英語による授業124科目、その他の外国語による授業47科目）開講しており、年度計画に掲げた目標である125科目程度を上回っている。

○ 日本研究における先端的国際共同研究の推進

アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム（CAAS）ユニットとして、ロンドン大学SOAS（イギリス）から2名、韓国外国語大学校（韓国）から1名、ライデン大学（オランダ）から1名、コロンビア大学（米国）から1名の計5名の外国人日本研究者を招へいするとともに、国立国語研究所（NINJAL）から、NINJAL日本語研究ユニットとして2名の研究者をクロスアポイントメント制度によって招へいし、CAAS&NINJAL合同セミナー、ワークショップ、共同研究会等を実施するなど、先端的国際共同研究の活性化に取り組んでいる。